

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣野裕彦

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,914,049	25,050,945	102,052,767
経常利益 (千円)	567,437	1,187,208	3,800,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	332,140	1,088,476	2,800,086
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	3,163,302	2,443,233	7,928,845
純資産額 (千円)	75,268,453	79,451,346	78,310,407
総資産額 (千円)	96,758,601	102,133,432	102,801,844
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.99	50.17	127.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	77.8	76.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）における世界経済は、中国経済の回復に減速が見られ、また欧米においても中央銀行がインフレを抑制するために急激に金利引き上げを行ったことが実態経済に悪影響を及ぼしており、依然として不透明な状況が続いております。

日本経済におきましては、消費者物価の上昇傾向は依然として続いているものの、半導体の供給制約の緩和に伴う自動車業界の景況感改善、賃金上昇及び株価上昇に伴う消費者マインドの改善、またインバウンド需要の急回復等もあり、全体としては回復傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、生産体制の維持・強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は25,051百万円（前年同期比14.3%増加）となり、営業利益は751百万円（前年同期比88.7%増加）、経常利益は1,187百万円（前年同期比109.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,088百万円（前年同期比227.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、依然として消費財の需要回復の動きが鈍く、売上が減少しました。工業品合成樹脂製品分野においては、半導体の供給制約の緩和等に伴い車両関連売上が牽引し、売上が増加しました。

利益面につきましては、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品における価格改定効果もあり、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,235百万円（前年同期比1.5%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は165百万円（前年同期比18.2%増加）となりました。

（中国）

当第1四半期連結累計期間における中国現地法人の連結対象期間は1月から3月であります。前年度はコロナ禍におけるロックダウンの影響が開始、取引先及び当社工場の一部操業停止や取引先の生産調整も発生しました。今年度は同様の事態は発生しておらず、工業品合成樹脂製品分野においては反動増により、売上が増加しました。一方、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、雇用と所得環境が改善せず、消費者心理が回復に至っていないこともあり、売上が減少しました。

利益面につきましては、生産効率の改善に加え、労務費等の抑制にも継続的に取り組んでおり、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,567百万円（前年同期比5.7%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は342百万円（前年同期比285.0%増加）となりました。

(東南アジア)

当第1四半期連結累計期間における東南アジア現地法人の連結対象期間は1月から3月でありますが、前年度は取引先におけるコロナ禍や電子部品等の調達不足による生産調整もありましたが、今年度は同様の事態はさほど見られず、工業品合成樹脂製品分野においては売上が大幅に増加しました。

利益面につきましては売上増加を主な要因として、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は14,249百万円(前年同期比24.0%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は636百万円(前年同期比32.9%増加)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて668百万円減少し、102,133百万円となりました。これは投資有価証券が1,016百万円、原材料及び貯蔵品が522百万円、それぞれ増加し、現預金が2,114百万円、受取手形及び売掛金が736百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて1,809百万円減少し、22,682百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,151百万円、減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて1,141百万円増加し、79,451百万円となりました。これは資本剰余金が1,759百万円減少し、控除項目である自己株式が1,371百万円、為替換算調整勘定が958百万円、その他有価証券評価差額金が436百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、125百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2021年5月13日に第76期(2024年3月期)を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」を公表いたしました。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会の実現」を長期ビジョンに掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針としております。目標の達成に向けては、6つの全社戦略(「人財への取り組み」、「環境問題への取り組み」、「ガバナンス強化」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)と自動化の推進」、「技術開発の推進」、「ビジネス領域の拡張」)を着実に推し進めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,313,026	24,313,026	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,313,026	24,313,026	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日(注)	1,000,000	24,313,026	-	19,225,350	-	4,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,546,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,741,400	217,414	同上
単元未満株式	普通株式 25,326	-	同上
発行済株式総数	25,313,026	-	-
総株主の議決権	-	217,414	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,997株(議決権の数339個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,546,300	-	3,546,300	14.01
計	-	3,546,300	-	3,546,300	14.01

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,677,991	28,563,831
受取手形及び売掛金	19,787,672	19,051,758
商品及び製品	3,669,068	3,727,662
仕掛品	688,595	698,263
原材料及び貯蔵品	5,077,348	5,599,765
その他	1,688,442	1,819,962
貸倒引当金	1,258	1,121
流動資産合計	61,587,858	59,460,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,305,325	14,428,826
機械装置及び運搬具(純額)	8,928,151	8,986,148
使用権資産(純額)	3,118,451	3,001,874
その他(純額)	3,674,909	3,807,882
有形固定資産合計	30,026,836	30,224,731
無形固定資産	2,736,059	2,772,119
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756,915	5,772,450
退職給付に係る資産	2,817,877	2,822,133
繰延税金資産	177,474	179,851
その他	706,232	909,519
貸倒引当金	7,407	7,491
投資その他の資産合計	8,451,091	9,676,462
固定資産合計	41,213,986	42,673,312
資産合計	102,801,844	102,133,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,252	10,640,155
未払法人税等	608,039	417,612
賞与引当金	868,627	903,510
租税関連費用引当金	127,781	133,346
事業整理損失引当金	32,840	1,920
その他	4,492,167	4,115,162
流動負債合計	17,920,707	16,211,706
固定負債		
長期末払金	13,632	13,632
役員株式給付引当金	108,326	118,139
従業員株式給付引当金	3,757	4,624
退職給付に係る負債	393,806	402,275
リース債務	3,139,649	3,028,484
資産除去債務	502,178	508,218
繰延税金負債	2,344,388	2,330,333
事業構造改善引当金	64,994	64,675
固定負債合計	6,570,730	6,470,380
負債合計	24,491,437	22,682,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	13,097,410
利益剰余金	40,582,374	40,756,650
自己株式	6,592,755	5,221,736
株主資本合計	68,071,491	67,857,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560,749	1,996,938
為替換算調整勘定	7,636,873	8,595,219
退職給付に係る調整累計額	1,041,215	1,001,432
その他の包括利益累計額合計	10,238,837	11,593,589
非支配株主持分	79	83
純資産合計	78,310,407	79,451,346
負債純資産合計	102,801,844	102,133,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,914,049	25,050,945
売上原価	18,635,566	21,336,998
売上総利益	3,278,484	3,713,948
販売費及び一般管理費	2,880,653	2,963,360
営業利益	397,831	750,587
営業外収益		
受取利息	34,138	119,574
受取配当金	62,707	68,746
持分法による投資利益	-	26,912
為替差益	69,017	230,962
その他	43,544	33,407
営業外収益合計	209,407	479,601
営業外費用		
支払利息	29,717	31,675
持分法による投資損失	83	-
その他	10,001	11,304
営業外費用合計	39,801	42,980
経常利益	567,437	1,187,208
特別利益		
固定資産売却益	5,050	37,252
負ののれん発生益	-	143,418
特別利益合計	5,050	180,670
特別損失		
固定資産売却損	-	105
固定資産除却損	8,994	5,020
新型コロナウイルス感染症関連損失	34,812	-
関係会社清算損	5,331	-
特別損失合計	49,137	5,125
税金等調整前四半期純利益	523,351	1,362,754
法人税等	191,210	274,277
四半期純利益	332,140	1,088,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,140	1,088,476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	332,140	1,088,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,188	436,189
為替換算調整勘定	2,894,601	931,854
退職給付に係る調整額	32,290	39,783
持分法適用会社に対する持分相当額	23,039	26,496
その他の包括利益合計	2,831,161	1,354,756
四半期包括利益	3,163,302	2,443,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,163,298	2,443,229
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.につきましては、株式を取得したことから、2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	884,418千円	1,123,928千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	933,280	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式69,600株を総額158百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、自己株式は5,750百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	914,201	42	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2023年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式146,900株を総額388百万円にて取得しました。

自己株式の消却

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しました。

自己株式の処分

2023年5月12日開催の取締役会において株式報酬制度の導入・継続に伴う第三者割当により自己株式の処分を行うことを決議し、2023年5月30日に自己株式220,000株の処分を実施しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,759百万円減少、自己株式が1,371百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,097百万円、自己株式は5,222百万円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	ハウスウエア 合成樹脂製品関連	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	3,616,471	1,149,747	383,945 (注1)	5,150,162
中国	412,410	4,853,668	-	5,266,078
東南アジア	836	11,489,252	-	11,490,087
顧客との契約から生じる収益	4,029,716	17,492,666	383,945	21,906,328
その他の収益	-	-	7,722 (注2)	7,722
外部顧客への売上高	4,029,716	17,492,666	391,667	21,914,049

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	ハウスウエア 合成樹脂製品関連	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	3,376,856	1,277,015	572,905 (注1)	5,226,776
中国	323,351	5,243,886	-	5,567,237
東南アジア	3,053	14,246,154	-	14,249,207
顧客との契約から生じる収益	3,703,260	20,767,055	572,905	25,043,220
その他の収益	-	-	7,725 (注2)	7,725
外部顧客への売上高	3,703,260	20,767,055	580,630	25,050,945

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

(表示方法の変更)

前四半期連結累計期間において、「合成樹脂製品関連事業」に含めておりました「ハウスウエア合成樹脂製品関連」、「工業品合成樹脂製品関連」及び「その他」の顧客との契約から生じる収益は、連結財務諸表利用者の利便性向上のため、前連結会計年度より分解して表記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前四半期連結累計期間における「合成樹脂製品関連事業」の顧客との契約から生じる収益を分解して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,157,884	5,266,078	11,490,087	21,914,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,339	118,037	1,271	140,647
計	5,179,223	5,384,115	11,491,359	22,054,696
セグメント利益	139,518	88,773	478,378	706,669

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	706,669
セグメント間取引消去	19,985
全社費用(注)	328,823
四半期連結損益計算書の営業利益	397,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,234,501	5,567,237	14,249,207	25,050,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,672	115,029	37,561	200,262
計	5,282,173	5,682,265	14,286,768	25,251,207
セグメント利益	164,857	341,734	635,681	1,142,272

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,142,272
セグメント間取引消去	1,389
全社費用(注)	390,296
四半期連結損益計算書の営業利益	750,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

北米において、株式取得によりTenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は143,418千円です。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(北米における株式取得による企業結合)

当社は2023年5月12日付取締役会において、メキシコにて車両部品の製造を行うNankai Mexico, S.A. de C. . (以下「NM社」という。)及びその親会社でアメリカ合衆国で車両部品の販売を行うNankai Enviro-Tech Corporation (以下「NET社」といい、両社を合わせて「N社グループ」という。)の全株式(NM社については間接保有を含む。)を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約(以下「本契約」)を締結いたしました。また本契約に基づき2023年5月25日付で株式取得の手続が完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Nankai Enviro-Tech Corporation Nankai Mexico, S.A. de C. .
事業内容	車両部品の販売 車両部品の製造
資本金	USD 1,000,000 MXN 50,000

企業結合を行った主な理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、事業ポートフォリオにおける車両事業の中長期的な成長に向けて、自動車産業の主要市場である北米への進出のための足掛かりとして、北米において車両事業を手掛けているN社グループを当社グループ内に取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

N社グループは、北米における車両事業を手掛ける会社で、グローバルに展開する自動車部品メーカーとの取引があり、主に自動車の安全部品を供給しております。この買収により、当社は、N社グループが保有する自動車の安全部品に関する技術や製造ノウハウ、また顧客基盤をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

企業結合日

2023年5月25日(株式取得日)
2023年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

1. Tenma America Corporation (旧Nankai Enviro-Tech Corporation、以下「TMAM社」という。)
2. Tenma Plastic Mexico, S.A. de C.V. (旧Nankai Mexico, S.A. de C. . 、以下「TMMX社」という。)

取得する議決権比率

1. Tenma America Corporation 100%
2. Tenma Plastic Mexico, S.A. de C.V. 100%(うち間接保有99%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	290,000千円
取得原価		290,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 20,406千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額：143,418千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因：被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) その他

当社は、TMAM社の外部借入の返済等のため、2023年5月25日付でTMAM社へ自己資金4,200千USDの貸付を実行しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円99銭	50円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	332,140	1,088,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	332,140	1,088,476
普通株式の期中平均株式数(株)	22,161,514	21,695,901

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間33,997株、当第1四半期連結累計期間253,997株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。